



令和元年11月18日
～美ら島の未来を拓く～
内閣府沖縄総合事務局

沖縄観光防災力強化支援事業費補助金の交付決定について

沖縄県において大規模災害が発生した場合、港湾、空港、道路が復旧するまでの間、観光客が観光地に足止めとなることが想定されることから、観光客の安全と安心を確保するために、外国人観光客を含む観光避難民への食料、水、毛布、災害用トイレの備蓄及び避難誘導看板の設置等、市町村の防災力強化の取組を推進する必要がある。このため、地域住民への防災対応を進める市町村に対し、沖縄の観光振興の観点から、観光避難民に対する防災対応を支援することを目的に、各市町村からの申請に基づき、以下のとおり補助金の交付を行った。

- 令和元年度予算額：9.5億円
- 交付先：沖縄県内全41市町村のうち、34市町村
- 交付決定額：7.3億円（令和元年11月15日現在）

【本件問合せ先】

沖縄総合事務局総務部防災・危機管理課

（担当 宮城 一正）

電話 098-866-0115

FAX 098-860-1000

令和元年度沖縄観光防災力強化支援事業費補助金交付決定一覧

令和元年11月15日現在

事業実施主体	交付決定額（単位：千円）			備考
	避難所等に必要な整備・備蓄経費	事業促進費	計	
那覇市	102,840	0	102,840	
宜野湾市	54,790	0	54,790	
石垣市	101,090	4,000	105,090	
浦添市	6,090	0	6,090	
名護市	71,790	0	71,790	
糸満市	12,610	0	12,610	
沖縄市	4,550	0	4,550	
豊見城市	37,220	0	37,220	
うるま市	3,760	0	3,760	
宮古島市	5,140	0	5,140	
南城市	2,720	0	2,720	
国頭村	36,630	3,930	40,560	
大宜味村	13,710	2,510	16,220	
東村	—	—	—	
今帰仁村	1,490	500	1,990	
本部町	4,950	0	4,950	
恩納村	—	—	—	
宜野座村	—	—	—	
金武町	17,200	3,570	20,770	
伊江村	11,510	2,000	13,510	
読谷村	18,160	2,990	21,150	
嘉手納町	20,750	4,750	25,500	
北谷町	4,420	1,010	5,430	
北中城村	14,430	2,160	16,590	
中城村	16,860	1,560	18,420	
西原町	6,490	1,480	7,970	
与那原町	14,590	3,850	18,440	
南風原町	4,390	3,030	7,420	
渡嘉敷村	20,050	1,500	21,550	
座間味村	15,240	1,000	16,240	
粟国村	2,100	1,560	3,660	
渡名喜村	—	—	—	
南大東村	—	—	—	
北大東村	21,430	1,000	22,430	
伊平屋村	—	—	—	
伊是名村	—	—	—	
久米島町	3,260	0	3,260	
八重瀬町	5,790	0	5,790	
多良間村	1,590	1,460	3,050	
竹富町	9,690	0	9,690	
与那国町	14,760	2,750	17,510	
合計	682,090	46,610	728,700	

沖縄観光防災力強化支援事業費 (内閣府沖縄振興局(振興第一担当参事官))

平成31年度予算概算決定額 **9.5億円**
(新規)

事業概要・目的

- 沖縄県の入域観光客数は平成29年度で約958万人と過去最高を記録し、そのうち269万人が外国人観光客であり、直近の5年間で約6倍まで増加しています。また、沖縄県観光振興基本計画において、平成33年度の達成目標として入域観光客数1,200万人が設定されています。
- このように沖縄県は有数の観光地ですが、大規模災害が発生した場合、港湾、空港、道路が復旧するまでの間、観光客が観光地に足止めとなり、観光避難民になることが想定されています。
- 観光客の安全と安心を確保するためには、増加する外国人観光客を含む観光避難民への食料、水、毛布、災害用トイレの備蓄及び避難誘導看板の設置等、市町村の防災力強化の取組を推進する必要があります。
- 地域住民への防災対応を進める市町村に対し、沖縄の観光振興の観点から、観光避難民に対する防災対応を支援することにより、安全・安心な観光地の形成を促進します。

事業イメージ・具体例

- 地域住民への防災対応を進める市町村が、観光避難民に対応するために行う
 - 食料等の備蓄
 - 多言語避難誘導看板の設置
 - 外国人観光客に対応するための、既存施設等への防災情報センター機能の付加(翻訳タブレット等の情報通信設備の整備)
 - 避難・備蓄等の計画策定や多言語の避難誘導マップの作成
- 等に対して国が直接補助を行います。

■事業主体：市町村(広域事務組合等含む)

■事業予定：平成31年度～平成33年度(3年間)

■補助率：上記①～③ 9/10

④ 定額補助

資金の流れ

補助率：9/10及び定額

国

各市町村等

期待される効果

大規模災害時において観光避難民に対応する市町村に対して国による支援を行うことにより、安全・安心な観光地が形成され、沖縄の観光振興に資するものです。